

第 128 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島経済研究所

[調査要領]

対象期間	平成 24 年 4～6 月期実績見込み 平成 24 年 7～9 月期見通し
調査時期	平成 24 年 6 月下旬
調査方法	郵送によるアンケート方式
対象企業	県内主要企業 504 社
回答企業数	354 社(回答率 70.2%)
特別質問項目	再生可能エネルギーの全量買い取り制度について 今夏の節電への取り組みについて

用語 今期＝平成 24 年 4～6 月期 来期＝平成 24 年 7～9 月期
前期＝平成 24 年 1～3 月期 前年同期＝平成 23 年 4～6 月期
予想＝前期調査時(平成 24 年 3 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ 悪化

今期の業況 D.I.は▲25 となり、前期(▲19)より悪化した。

新幹線全線開業効果が徐々に薄れつつあり、旅館・ホテル(前期 51→今期 16)や食料品卸売業(同▲6→▲15)の景況感が悪化している。百貨店・スーパー(同▲33→▲67)は競争激化などから景況感が大幅に悪化し、家電製品小売業(同 0→▲100)も前年の地デジ移行前のテレビの駆け込み需要の反動が続き、大幅に悪化した。また、自動車小売業(同 57→0)もエコカー補助金の終了が間近になってきたことがマイナス材料となり、大幅に落ち込んだ。

さらに、機械・金属製造業(同 0→▲30)も工場設備の減少などから大幅に悪化、土木業(同▲25→▲40)や建築業(同▲19→▲46)も公共工事の減少などにより大幅に悪化した。

一方で電機・電子製造業(同▲46→8)はスマートフォンや太陽光発電機器など一部用途向けの需要が伸びて景況感は大幅に改善した。ガソリン価格が下落してきたことなどから消費者マインドが改善し、外食業(同▲50→▲16)、運輸・通信業(同▲19→▲8)は D.I.のマイナスが大幅に縮小した。

業況 D.I.を産業別にみると、製造業(同▲23→▲22)がほぼ横ばいとなったものの、その他産業

(同▲9→▲13)がやや悪化、卸売業(同▲14→▲20)が悪化、建設業(同▲25→▲45)、小売業(同▲32→▲42)が大幅に悪化した。

項目別にみると、損益 D.I.(同▲14→▲16)、資金繰り D.I.(同▲10→▲12)はやや悪化、売上・完工高 D.I.(同▲8→▲16)は悪化した。

2. 来期の業況見通し ～ やや悪化

来期の業況見通し D.I.は▲28と、今期(▲25)からやや悪化する見通し。

業況見通し D.I.を産業別にみると、小売業(今期▲42→来期▲38)がやや改善、卸売業(同▲20→▲15)が改善、製造業(同▲22→▲23)がほぼ横ばいとなるものの、建設業(同▲45→▲48)がやや悪化、その他産業(同▲13→▲22)が悪化する見通し。これまで景況感の改善を支えてきた新幹線全線開業効果が徐々に剥落し、D.I.も全線開業前の水準に落ち込みつつある。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲16→▲17)、損益 D.I.(同▲16→▲17)はほぼ横ばい、資金繰り D.I.(同▲12→▲14)はやや悪化する見込み。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合は増加

今期、設備投資を実施した企業割合は31%と、前期(27%)より増加した。

来期に設備投資を予定している企業割合は35%と、今期(31%)よりも増加する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」(57%)と回答する企業が最も多かった。中でも、建設業、小売業では7割以上が経営上の問題点として「競争激化」を挙げた。次いで「売上・受注不振」(46%)、「採算・収益の悪化」(24%)、「原材料・仕入品価格高」(22%)、「人件費等経費高」(19%)、「製(商)品価格の低下」(18%)の順となった。

5. 再生可能エネルギーの全量買い取り制度について

再生可能エネルギーによる発電事業(以下、発電事業)を「している」企業割合は6%、「検討中」の企業割合は13%となった。発電事業を「している」、あるいは「検討中」とした企業割合を業種別にみると、建設業が27%と最も高く、小売業(24%)、卸売業(22%)と続く。

また、発電事業を「している」、あるいは「検討中」とした企業に、エネルギーの種類を尋ねたところ、「太陽光」が87.9%と圧倒的に多かった。発電事業を実施するメリットは「企業のイメージアップにつながる」(49.0%)、「自社の電気料金負担を軽減するため」(43.9%)、実施しない理由は

「初期投資などの費用がかかるから」(51.4%)、「新たに事業を始める余裕がないから」(40.0%)を挙げる企業が多かった。

一方で、降灰の影響がある本県での太陽光発電の効率性や、全量買い取り制度のスキームの継続性や買い取り価格の妥当性など制度そのものを懸念、あるいは疑問視する声もあった。

6. 今夏の節電への取り組みについて

今夏の節電への取り組みについて、今夏節電を「実施している」企業割合は93%となり、昨年12月末に実施した同様の調査結果(85%)と比べて増加した。また、削減目標を定めて節電に取り組む企業も増えてきており、本県企業に「節電」が浸透している現状が浮き彫りとなった。

具体的な節電対策としては、「照明の調整」、「空調の調整」(ともに85%)が最も多くなっており、「クールビズの実施、推奨」も63%となっている。

また、過度な節電要請や計画停電は業況に大きな影響を与えることから、安定的な電力供給を求める意見も多かった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)鹿兒島経済研究所 (Tel 099-225-7491)

第 128 回 県内 企業 ・ 業 況 調 査 結 果 集 計 表

単位：％

四 半 期 別 状 況 項 目	平成24年1～3月期				平成24年4～6月期					平成24年7～9月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前 回 調 査 時 今 期 見 通 し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	
自社の業況	16	49	35	▲ 19	12	51	37	↓ ▲ 25	(▲ 25)		6	60	34	↓ ▲ 28
製造業	15	47	38	▲ 23	13	52	35	↑ ▲ 22	(▲ 26)		6	65	29	↓ ▲ 23
建設業	9	57	34	▲ 25	2	51	47	↓ ▲ 45	(▲ 48)		4	44	52	↓ ▲ 48
卸売業	16	54	30	▲ 14	13	54	33	↓ ▲ 20	(▲ 11)		9	67	24	↑ ▲ 15
小売業	16	36	48	▲ 32	15	28	57	↓ ▲ 42	(▲ 32)		9	44	47	↑ ▲ 38
その他産業	19	53	28	▲ 9	13	61	26	↓ ▲ 13	(▲ 12)		5	68	27	↓ ▲ 22
生産高(製造業)	18	47	35	▲ 17	22	47	31	↑ ▲ 9	(▲ 15)		14	68	18	↑ ▲ 4
売上・完工高	27	38	35	▲ 8	22	40	38	↓ ▲ 16	(▲ 17)		12	59	29	↓ ▲ 17
製造業	21	40	39	▲ 18	22	44	34	↑ ▲ 12	(▲ 19)		15	64	21	↑ ▲ 6
建設業	23	37	40	▲ 17	14	47	39	↓ ▲ 25	(▲ 36)		6	47	47	↓ ▲ 41
卸売業	35	43	22	13	29	39	32	↓ ▲ 3	(0)		9	75	16	↓ ▲ 7
小売業	24	35	41	▲ 17	21	24	55	↓ ▲ 34	(▲ 17)		16	44	40	↑ ▲ 24
その他産業	35	34	31	4	24	43	33	↓ ▲ 9	(▲ 10)		13	60	27	↓ ▲ 14
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
	13	79	8	5	12	80	8	↓ 4						
製造業	15	73	12	3	18	75	7	↑ 11						
建設業	7	90	3	4	0	83	17	↓ ▲ 17						
卸売業	15	85	0	15	9	84	7	↓ 2						
小売業	19	71	10	9	19	67	14	↓ 5						
その他産業	8	88	4	4	3	94	3	↓ 0						
損 益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
	22	42	36	▲ 14	20	44	36	↓ ▲ 16	(▲ 19)		12	59	29	↓ ▲ 17
製造業	18	40	42	▲ 24	19	47	34	↑ ▲ 15	(▲ 27)		9	69	22	↑ ▲ 13
建設業	17	46	37	▲ 20	10	47	43	↓ ▲ 33	(▲ 20)		10	37	53	↓ ▲ 43
卸売業	24	52	24	0	25	43	32	↓ ▲ 7	(▲ 3)		16	66	18	↑ ▲ 2
小売業	21	39	40	▲ 19	28	32	40	↑ ▲ 12	(▲ 14)		16	55	29	↑ ▲ 13
その他産業	31	40	29	2	19	46	35	↓ ▲ 16	(▲ 13)		13	59	28	↑ ▲ 15
販 売 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	13	64	23	▲ 10	9	65	26	↓ ▲ 17	(▲ 6)		4	74	22	↓ ▲ 18
製造業	7	71	22	▲ 15	12	67	21	↑ ▲ 9	(▲ 5)		3	78	19	↓ ▲ 16
建設業	15	60	25	▲ 10	4	60	36	↓ ▲ 32	(▲ 12)		4	60	36	- ▲ 32
卸売業	26	57	17	9	9	63	28	↓ ▲ 19	(6)		5	77	18	↑ ▲ 13
小売業	19	52	29	▲ 10	10	50	40	↓ ▲ 30	(▲ 2)		4	65	31	↑ ▲ 27
その他産業	10	69	21	▲ 11	9	75	16	↑ ▲ 7	(▲ 12)		4	81	15	↓ ▲ 11
仕 入 価 格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	36	59	5	31	23	68	9	↓ 14	(30)		17	76	7	↓ 10
製造業	37	54	9	28	32	59	9	↓ 23	(35)		22	69	9	↓ 13
建設業	45	53	2	43	19	79	2	↓ 17	(40)		21	77	2	↑ 19
卸売業	45	55	0	45	23	67	10	↓ 13	(29)		18	77	5	- 13
小売業	25	73	2	23	8	71	21	↓ ▲ 13	(22)		4	83	13	↑ ▲ 9
その他産業	30	63	7	23	24	72	4	↓ 20	(22)		16	78	6	↓ 10
資 金 繰 り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
	8	74	18	▲ 10	7	74	19	↓ ▲ 12	(▲ 11)		7	72	21	↓ ▲ 14
製造業	9	74	17	▲ 8	7	78	15	- ▲ 8	(▲ 11)		6	75	19	↓ ▲ 13
建設業	12	67	21	▲ 9	8	70	22	↓ ▲ 14	(▲ 11)		6	63	31	↓ ▲ 25
卸売業	5	87	8	▲ 3	5	82	13	↓ ▲ 8	(▲ 3)		7	80	13	↑ ▲ 6
小売業	6	66	28	▲ 22	7	61	32	↓ ▲ 25	(▲ 23)		8	58	34	↓ ▲ 26
その他産業	8	77	15	▲ 7	9	75	16	- ▲ 7	(▲ 8)		8	78	14	↑ ▲ 6
雇 用 人 員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
	8	78	14	▲ 6	11	79	10	↑ 1	(▲ 1)		10	81	9	- 1
製造業	10	82	8	2	11	84	5	↑ 6	(1)		10	87	3	↑ 7
建設業	12	67	21	▲ 9	23	65	12	↑ 11	(12)		16	72	12	↓ 4
卸売業	11	84	5	6	16	79	5	↑ 11	(0)		18	77	5	↑ 13
小売業	6	70	24	▲ 18	9	80	11	↑ ▲ 2	(▲ 11)		8	84	8	↑ 0
その他産業	5	81	14	▲ 9	5	78	17	↓ ▲ 12	(▲ 6)		4	78	18	↓ ▲ 14

第128回 企業業況アンケート調査

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	150	106	70.7
食料品	72	51	70.8
繊維	8	3	37.5
木材	5	4	80.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	13	10	76.9
機械・金属	17	13	76.5
電機・電子	18	14	77.8
その他	14	9	64.3
非製造業計	354	248	70.1
建設業	68	49	72.1
土木	21	15	71.4
建築	17	13	76.5
総合建設	13	9	69.2
その他	17	12	70.6
卸売業	59	45	76.3
食料品	27	20	74.1
建設資材	11	10	90.9
家電卸売	5	2	40.0
その他	16	13	81.3
小売業	92	54	58.7
百貨店・スーパー	17	9	52.9
衣料品	8	4	50.0
自動車	15	7	46.7
家電製品	5	2	40.0
石油	10	8	80.0
その他	37	24	64.9
その他	135	100	74.1
旅館・ホテル	24	18	75.0
運輸	33	23	69.7
外食	9	6	66.7
サービス	60	46	76.7
農林水産	9	7	77.8
合計(製造+非製造)	504	354	70.2

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
13年	4～6	月期	▲ 39	▲ 42	▲ 42	▲ 29	▲ 41	▲ 33
	7～9	〃	▲ 41	▲ 51	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 28
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 32	▲ 30	▲ 56	▲ 29
14年	1～3	〃	▲ 34	▲ 31	▲ 44	▲ 37	▲ 36	▲ 28
	4～6	〃	▲ 30	▲ 18	▲ 60	▲ 31	▲ 34	▲ 21
	7～9	〃	▲ 30	▲ 13	▲ 52	▲ 31	▲ 44	▲ 24
	10～12	〃	▲ 18	▲ 6	▲ 29	▲ 22	▲ 42	▲ 19
15年	1～3	〃	▲ 25	▲ 13	▲ 29	▲ 19	▲ 41	▲ 28
	4～6	〃	▲ 35	▲ 16	▲ 58	▲ 25	▲ 58	▲ 29
	7～9	〃	▲ 24	▲ 7	▲ 48	▲ 29	▲ 34	▲ 25
	10～12	〃	▲ 17	▲ 7	▲ 33	▲ 33	▲ 42	▲ 15
16年	1～3	〃	▲ 12	▲ 5	▲ 35	▲ 8	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 23	▲ 2	▲ 61	▲ 25	▲ 43	▲ 12
	7～9	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 37	▲ 27	▲ 36	▲ 14
	10～12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 23	▲ 6	▲ 29	▲ 8
17年	1～3	〃	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4～6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7～9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10～12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1～3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4～6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7～9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10～12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4～6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7～9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10～12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1～3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4～6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7～9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10～12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1～3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1～3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1～3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1～3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9	月期見通し	▲ 28	▲ 23	▲ 48	▲ 15	▲ 38	▲ 22

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
13年	4～6	月期	▲ 30	▲ 37	▲ 28	▲ 19	▲ 28	▲ 29
	7～9	〃	▲ 39	▲ 50	▲ 40	▲ 38	▲ 43	▲ 17
	10～12	〃	▲ 29	▲ 23	▲ 30	▲ 39	▲ 26	▲ 38
14年	1～3	〃	▲ 30	▲ 33	▲ 33	▲ 38	▲ 24	▲ 22
	4～6	〃	▲ 26	▲ 15	▲ 56	▲ 32	▲ 21	▲ 21
	7～9	〃	▲ 18	▲ 7	▲ 46	▲ 25	▲ 20	▲ 22
	10～12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 25	▲ 14	▲ 26	▲ 33
15年	1～3	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 50	▲ 10	▲ 15	▲ 36
	4～6	〃	▲ 23	▲ 5	▲ 45	▲ 7	▲ 44	▲ 26
	7～9	〃	▲ 13	▲ 0	▲ 35	▲ 17	▲ 18	▲ 14
	10～12	〃	▲ 17	▲ 1	▲ 34	▲ 25	▲ 21	▲ 26
16年	1～3	〃	▲ 3	▲ 30	▲ 43	▲ 4	▲ 14	▲ 10
	4～6	〃	▲ 10	▲ 7	▲ 39	▲ 10	▲ 28	▲ 1
	7～9	〃	▲ 9	▲ 2	▲ 39	▲ 17	▲ 24	▲ 6
	10～12	〃	▲ 3	▲ 12	▲ 31	▲ 10	▲ 14	▲ 12
17年	1～3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19
	4～6	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	▲ 7	▲ 20
	7～9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10～12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	▲ 9	▲ 5	▲ 16
18年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	▲ 6	▲ 3
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7～9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10～12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	▲ 8
	4～6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7～9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10～12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1～3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4～6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7～9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10～12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1～3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4～6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7～9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10～12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1～3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4～6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1～3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	▲ 3
24年	1～3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 4
	4～6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9	月期見通し	▲ 17	▲ 6	▲ 41	▲ 7	▲ 24	▲ 14

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
13年	4～6	月期	▲ 22	▲ 39	▲ 23	▲ 17	0	▲ 15
	7～9	〃	▲ 29	▲ 41	▲ 29	▲ 23	▲ 30	▲ 17
	10～12	〃	▲ 29	▲ 26	▲ 44	▲ 27	▲ 39	▲ 14
14年	1～3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 40	▲ 15	▲ 16	▲ 17
	4～6	〃	▲ 13	0	▲ 42	▲ 19	▲ 8	▲ 9
	7～9	〃	▲ 7	8	▲ 33	▲ 12	3	▲ 12
	10～12	〃	▲ 11	7	▲ 19	▲ 16	▲ 20	▲ 19
15年	1～3	〃	▲ 12	▲ 1	▲ 29	▲ 17	▲ 3	▲ 18
	4～6	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 25	▲ 19	▲ 16	▲ 13
	7～9	〃	▲ 10	3	▲ 25	▲ 20	▲ 14	▲ 13
	10～12	〃	▲ 11	4	▲ 30	▲ 18	▲ 13	▲ 15
16年	1～3	〃	▲ 1	16	▲ 31	▲ 2	▲ 7	2
	4～6	〃	▲ 9	2	▲ 45	▲ 12	▲ 13	3
	7～9	〃	▲ 7	6	▲ 35	▲ 9	▲ 10	▲ 2
	10～12	〃	▲ 5	2	▲ 28	6	▲ 5	▲ 13
17年	1～3	〃	▲ 18	▲ 11	▲ 41	0	▲ 20	▲ 26
	4～6	〃	▲ 12	▲ 7	▲ 42	2	0	▲ 20
	7～9	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10～12	〃	▲ 13	▲ 11	▲ 30	5	▲ 9	▲ 17
18年	1～3	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4～6	〃	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7～9	〃	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10～12	〃	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1～3	〃	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4～6	〃	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7～9	〃	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10～12	〃	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1～3	〃	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4～6	〃	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7～9	〃	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10～12	〃	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1～3	〃	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4～6	〃	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7～9	〃	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10～12	〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1～3	〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4～6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7～9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6	〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9	〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12	〃	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
24年	1～3	〃	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6	〃	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9	月期見通し	▲ 17	▲ 13	▲ 43	▲ 2	▲ 13	▲ 15

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
13年	4～6	月期	▲ 11	▲ 16	6	5	▲ 12	▲ 22
	7～9	〃	▲ 13	▲ 19	▲ 7	0	▲ 14	▲ 20
	10～12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 14	▲ 11	▲ 22	▲ 24
14年	1～3	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 10	▲ 11	▲ 10	▲ 24
	4～6	〃	▲ 6	▲ 2	▲ 7	▲ 4	▲ 6	▲ 12
	7～9	〃	▲ 12	▲ 5	▲ 17	▲ 12	▲ 13	▲ 17
	10～12	〃	▲ 10	4	▲ 2	▲ 15	▲ 19	▲ 22
15年	1～3	〃	▲ 6	14	▲ 11	▲ 13	▲ 13	▲ 13
	4～6	〃	▲ 5	4	8	17	▲ 17	▲ 23
	7～9	〃	▲ 7	1	▲ 6	4	▲ 15	▲ 17
	10～12	〃	▲ 9	1	▲ 17	▲ 4	▲ 17	▲ 19
16年	1～3	〃	▲ 8	5	▲ 17	▲ 4	▲ 19	▲ 7
	4～6	〃	▲ 3	8	5	2	▲ 20	▲ 8
	7～9	〃	▲ 5	4	▲ 14	▲ 2	▲ 13	▲ 8
	10～12	〃	▲ 3	▲ 1	0	3	▲ 13	▲ 4
17年	1～3	〃	▲ 6	4	▲ 11	0	▲ 15	▲ 14
	4～6	〃	▲ 5	0	8	5	▲ 13	▲ 14
	7～9	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10～12	〃	▲ 12	▲ 10	▲ 9	7	▲ 20	▲ 17
18年	1～3	〃	▲ 9	▲ 11	▲ 5	5	▲ 26	▲ 6
	4～6	〃	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7～9	〃	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10～12	〃	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1～3	〃	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4～6	〃	▲ 7	▲ 6	4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7～9	〃	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10～12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1～3	〃	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4～6	〃	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7～9	〃	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10～12	〃	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1～3	〃	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4～6	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7～9	〃	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10～12	〃	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1～3	〃	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6	〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9	〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12	〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1～3	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6	〃	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9	〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1～3	〃	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6	〃	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9	月期見通し	▲ 14	▲ 13	▲ 25	▲ 6	▲ 26	▲ 6

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

第128回

業況D.I.

全業種	23年4～6月期	24年1～3月期	24年4～6月期		24年7～9月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 29	▲ 19	▲ 25	▲ 25	▲ 28
製造業	▲ 22	▲ 23	▲ 26	▲ 22	▲ 23
食料品	▲ 25	▲ 29	▲ 20	▲ 29	▲ 25
繊維	▲ 25	▲ 50	0	▲ 33	0
木材	▲ 33	33	▲ 50	0	▲ 25
紙・パルプ	▲ 100	▲ 50	▲ 100	0	▲ 50
窯業・土石	0	20	▲ 30	30	▲ 10
機械・金属	0	0	▲ 7	▲ 30	▲ 23
電機・電子	▲ 34	▲ 46	▲ 23	8	▲ 8
その他	▲ 44	▲ 50	▲ 75	▲ 78	▲ 56
建設業	▲ 44	▲ 25	▲ 48	▲ 45	▲ 48
土木	▲ 57	▲ 25	▲ 44	▲ 40	▲ 73
建築	▲ 38	▲ 19	▲ 46	▲ 46	▲ 31
総合建設	▲ 43	▲ 33	▲ 56	▲ 33	▲ 38
その他	▲ 37	▲ 27	▲ 50	▲ 58	▲ 42
卸売業	▲ 55	▲ 14	▲ 11	▲ 20	▲ 15
食料品	▲ 69	▲ 6	0	▲ 15	▲ 5
建設資材	▲ 38	▲ 43	▲ 29	▲ 10	▲ 10
家電卸売	▲ 33	0	0	0	0
その他	▲ 50	▲ 10	▲ 20	▲ 39	▲ 38
小売業	▲ 25	▲ 32	▲ 32	▲ 42	▲ 38
百貨店・スーパー	0	▲ 33	▲ 17	▲ 67	▲ 33
衣料品	▲ 50	▲ 75	▲ 50	▲ 75	▲ 75
自動車	▲ 83	57	14	0	▲ 14
家電製品	25	0	▲ 50	▲ 100	50
石油・ガス	0	0	▲ 17	▲ 37	▲ 24
その他	▲ 30	▲ 55	▲ 47	▲ 37	▲ 53
その他	▲ 17	▲ 9	▲ 12	▲ 13	▲ 22
旅館・ホテル	0	51	43	16	▲ 33
運輸・通信	▲ 13	▲ 19	▲ 13	▲ 8	▲ 4
外食	▲ 100	▲ 50	▲ 100	▲ 16	16
その他サービス	▲ 31	▲ 19	▲ 27	▲ 24	▲ 28

第128回

売上・完工高D.I.

全業種	23年4～6月期	24年1～3月期	24年4～6月期		24年7～9月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 21	▲ 8	▲ 17	▲ 16	▲ 17
製造業	▲ 9	▲ 18	▲ 19	▲ 12	▲ 6
食料品	▲ 6	▲ 13	2	▲ 4	▲ 3
繊維	0	▲ 25	0	▲ 33	0
木材	0	33	▲ 50	▲ 25	0
紙・パルプ	100	▲ 100	0	▲ 50	0
窯業・土石	▲ 9	0	▲ 40	30	0
機械・金属	16	8	▲ 17	▲ 24	▲ 15
電機・電子	▲ 41	▲ 54	▲ 46	0	0
その他	▲ 33	▲ 49	▲ 50	▲ 89	▲ 44
建設業	▲ 31	▲ 17	▲ 36	▲ 25	▲ 41
土木	▲ 31	▲ 12	▲ 24	▲ 20	▲ 60
建築	▲ 8	▲ 17	▲ 50	8	▲ 24
総合建設	▲ 57	▲ 12	▲ 45	▲ 45	▲ 44
その他	▲ 41	▲ 28	▲ 27	▲ 50	▲ 33
卸売業	▲ 49	13	0	▲ 3	▲ 7
食料品	▲ 75	23	5	22	5
建設資材	▲ 13	14	29	0	▲ 10
家電卸売	▲ 33	50	0	0	0
その他	▲ 40	▲ 10	▲ 30	▲ 39	▲ 23
小売業	▲ 25	▲ 17	▲ 17	▲ 34	▲ 24
百貨店・スーパー	▲ 33	▲ 20	0	▲ 38	12
衣料品	▲ 50	▲ 75	▲ 50	▲ 100	▲ 75
自動車	▲ 100	43	29	14	29
家電製品	0	0	▲ 50	▲ 100	50
石油・ガス	57	15	16	▲ 37	▲ 37
その他	▲ 26	▲ 25	▲ 34	▲ 29	▲ 48
その他	▲ 15	4	▲ 10	▲ 9	▲ 14
旅館・ホテル	13	60	40	7	▲ 38
運輸・通信	0	26	12	22	9
外食	▲ 67	▲ 100	▲ 100	0	0
その他サービス	▲ 35	▲ 20	▲ 32	▲ 33	▲ 21

第128回

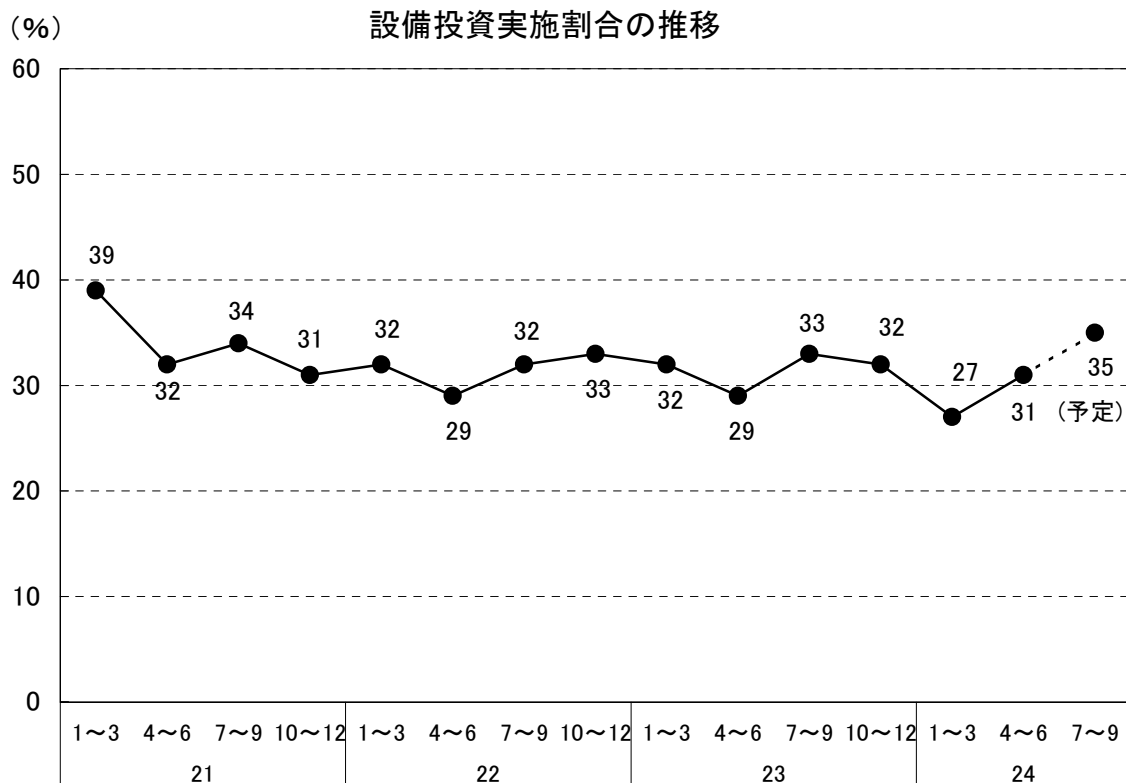
損益D.I.

	23年4～6月期	24年1～3月期	24年4～6月期		24年7～9月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 15	▲ 14	▲ 19	▲ 16	▲ 17
製造業	▲ 8	▲ 24	▲ 27	▲ 15	▲ 13
食料品	▲ 12	▲ 29	▲ 18	▲ 14	▲ 12
繊維	▲ 25	▲ 25	0	▲ 33	50
木材	0	33	▲ 33	▲ 50	▲ 25
紙・パルプ	100	▲ 50	0	▲ 50	▲ 50
窯業・土石	27	20	▲ 30	20	▲ 20
機械・金属	0	0	▲ 16	▲ 31	▲ 23
電機・電子	▲ 50	▲ 46	▲ 24	15	15
その他	0	▲ 62	▲ 75	▲ 56	▲ 44
建設業	▲ 31	▲ 20	▲ 20	▲ 33	▲ 43
土木	▲ 37	▲ 32	▲ 44	▲ 20	▲ 60
建築	▲ 25	0	0	▲ 24	▲ 16
総合建設	▲ 43	▲ 22	▲ 44	▲ 22	▲ 33
その他	▲ 18	▲ 28	▲ 55	▲ 67	▲ 58
卸売業	▲ 34	0	▲ 3	▲ 7	▲ 2
食料品	▲ 53	11	6	15	15
建設資材	▲ 25	▲ 15	▲ 14	0	▲ 11
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 20	▲ 10	▲ 3	▲ 46	▲ 23
小売業	▲ 12	▲ 19	▲ 14	▲ 12	▲ 13
百貨店・スーパー	15	0	0	▲ 45	▲ 11
衣料品	▲ 50	▲ 75	0	25	0
自動車	▲ 67	57	14	29	16
家電製品	50	▲ 100	▲ 50	▲ 100	50
石油・ガス	15	▲ 15	▲ 29	▲ 12	▲ 12
その他	▲ 16	▲ 31	▲ 22	▲ 9	▲ 32
その他	▲ 10	2	▲ 13	▲ 16	▲ 15
旅館・ホテル	7	57	49	16	▲ 27
運輸・通信	▲ 11	▲ 34	▲ 13	0	9
外食	▲ 34	0	▲ 50	▲ 33	▲ 16
その他サービス	▲ 21	▲ 2	▲ 33	▲ 32	▲ 20

第128回

資金繰りD.I.

	23年4～6月期	24年1～3月期	24年4～6月期		24年7～9月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 7	▲ 10	▲ 11	▲ 12	▲ 14
製造業	2	▲ 8	▲ 11	▲ 8	▲ 13
食料品	▲ 2	▲ 4	▲ 4	▲ 6	▲ 10
繊維	25	0	0	0	0
木材	0	33	0	▲ 25	▲ 25
紙・パルプ	0	0	▲ 50	0	0
窯業・土石	0	10	0	0	▲ 10
機械・金属	15	▲ 23	▲ 23	▲ 38	▲ 30
電機・電子	9	▲ 25	▲ 17	8	▲ 7
その他	▲ 11	▲ 26	▲ 24	▲ 11	▲ 22
建設業	▲ 9	▲ 9	▲ 11	▲ 14	▲ 25
土木	▲ 25	▲ 13	▲ 13	▲ 33	▲ 33
建築	15	17	8	7	0
総合建設	▲ 43	▲ 33	▲ 44	▲ 22	▲ 56
その他	9	▲ 9	0	▲ 9	▲ 17
卸売業	▲ 6	▲ 3	▲ 3	▲ 8	▲ 6
食料品	▲ 6	5	5	▲ 15	▲ 5
建設資材	0	▲ 14	▲ 44	0	▲ 10
家電卸売	0	0	50	0	0
その他	▲ 11	▲ 10	▲ 20	▲ 7	▲ 7
小売業	▲ 20	▲ 22	▲ 23	▲ 25	▲ 26
百貨店・スーパー	▲ 29	▲ 17	▲ 17	▲ 11	▲ 11
衣料品	▲ 75	▲ 100	▲ 100	▲ 75	▲ 75
自動車	▲ 17	0	0	▲ 29	▲ 29
家電製品	▲ 25	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50
石油・ガス	0	0	▲ 17	▲ 13	▲ 13
その他	▲ 14	▲ 21	▲ 17	▲ 20	▲ 26
その他	▲ 9	▲ 7	▲ 8	▲ 7	▲ 6
旅館・ホテル	▲ 7	20	13	0	▲ 6
運輸・通信	▲ 23	▲ 19	▲ 6	▲ 13	▲ 14
外食	▲ 100	▲ 50	▲ 50	▲ 16	▲ 16
その他サービス	0	▲ 3	▲ 8	▲ 2	2



第128回

設備投資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
24年 4 5 6 月	実施した	31	41	18	18	24	36	
	投資目的	生産・販売能力増強	49	46	33	50	69	50
		省力化、合理化、省エネ	41	57	56	38	15	27
		経営多角化	2	0	0	25	0	0
		新製品等の研究開発	2	5	0	0	0	0
		その他	20	18	22	13	15	27
実施しなかった	69	59	82	82	76	64		
24年 7 8 9 月	実施予定	35	46	12	36	28	38	
	投資目的	生産・販売能力増強	50	52	17	43	57	53
		省力化、合理化、省エネ	36	44	50	36	21	29
		経営多角化	4	2	17	21	0	0
		新製品等の研究開発	4	8	0	0	0	3
		その他	23	27	33	21	21	18
実施予定なし	65	54	88	64	72	62		

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

設備投資実施割合の推移

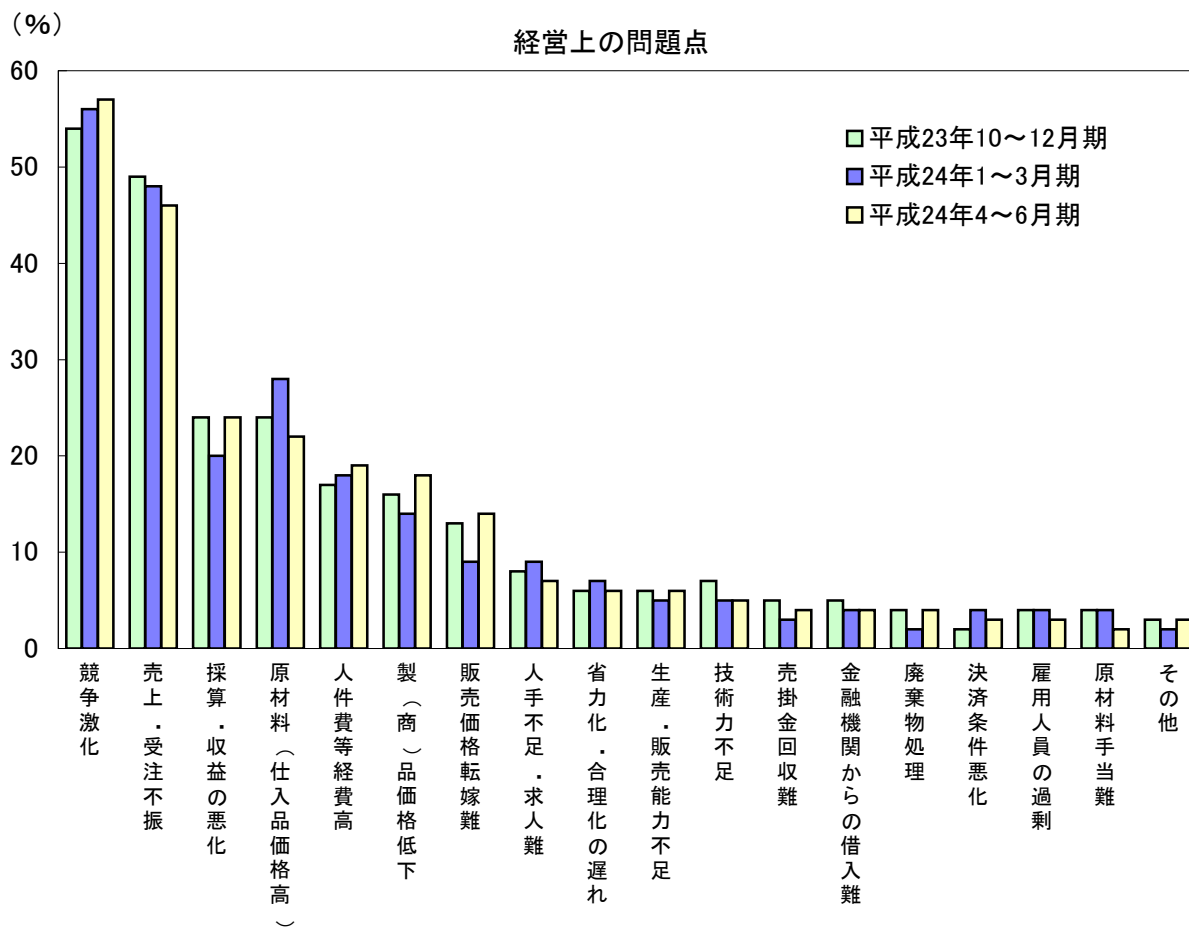
単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
13年	4～6	月期	32	36	24	25	35	31
	7～9	"	34	37	20	33	31	42
	10～12	"	31	40	19	33	29	28
14年	1～3	"	28	30	19	31	27	31
	4～6	"	30	33	15	28	35	35
	7～9	"	33	42	22	28	35	30
	10～12	"	31	37	21	28	27	40
15年	1～3	"	30	40	18	28	24	31
	4～6	"	32	34	14	40	30	38
	7～9	"	33	38	21	30	29	37
	10～12	"	33	43	26	25	22	38
16年	1～3	"	31	45	7	28	30	30
	4～6	"	31	38	33	21	24	33
	7～9	"	35	43	12	24	33	50
	10～12	"	33	36	21	23	36	39
17年	1～3	"	31	35	15	30	24	41
	4～6	"	35	42	26	28	29	39
	7～9	"	39	44	19	35	40	46
	10～12	"	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	"	39	48	16	39	40	42
	4～6	"	35	45	15	28	33	40
	7～9	"	34	43	11	27	35	41
	10～12	"	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	"	43	50	30	42	41	43
	4～6	"	36	48	20	31	28	40
	7～9	"	42	46	24	38	40	49
	10～12	"	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	"	40	50	14	37	38	44
	4～6	"	38	45	11	27	42	45
	7～9	"	43	52	22	33	40	47
	10～12	"	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	"	39	55	21	29	32	37
	4～6	"	32	38	14	26	29	37
	7～9	"	34	42	13	25	28	41
	10～12	"	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	"	32	43	14	18	27	34
	4～6	"	29	46	16	18	15	28
	7～9	"	32	48	26	23	17	29
	10～12	"	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	"	32	45	12	23	27	35
	4～6	"	29	35	13	18	21	38
	7～9	"	33	30	22	43	27	41
	10～12	"	32	35	23	18	23	42
24年	1～3	"	27	30	10	32	27	29
	4～6	"	31	41	18	18	24	36
	7～9	月期見通し	35	46	12	36	28	38

単位：%

	全産業		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
	回答数	構成比					
競争激化	57	23.1	41	74	57	73	56
売上・受注不振	46	18.6	42	61	41	52	42
採算・収益の悪化	24	9.7	18	33	25	35	19
原材料（仕入品価格高）	22	8.9	36	18	16	4	22
人件費等経費高	19	7.7	8	12	27	23	27
製（商）品価格低下	18	7.3	28	6	21	17	14
販売価格転嫁難	14	5.7	20	0	25	8	12
人手不足・求人難	7	2.8	3	8	2	8	14
省力化・合理化の遅れ	6	2.4	6	4	7	4	7
生産・販売能力不足	6	2.4	6	4	2	15	4
技術力不足	5	2.0	6	4	2	8	2
売掛金回収難	4	1.6	4	0	7	6	3
金融機関からの借入難	4	1.6	5	6	0	4	4
廃棄物処理	4	1.6	6	4	2	2	2
決済条件悪化	3	1.2	4	0	2	6	1
雇用人員の過剰	3	1.2	6	2	2	2	2
原材料手当難	2	0.8	7	0	0	0	0
その他	3	1.2	4	2	2	2	2
回答企業数	354		106	49	45	54	100

(注) 複数回答につき計算は $\frac{\text{該当項目の回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$



再生可能エネルギーの全量買い取り制度について

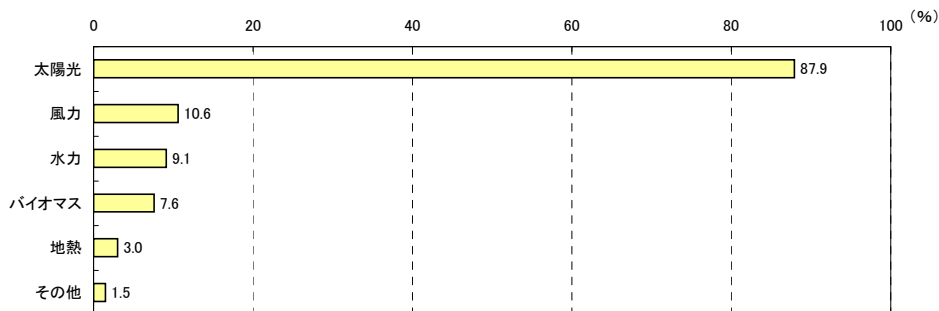
【再生可能エネルギーによる発電事業について】

(単位:%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
事業をしている	6	2	8	11	9	4
検討中	13	15	19	11	15	8
事業をする予定はない	81	83	73	78	76	88
回答数(参考)	354	106	49	45	54	100

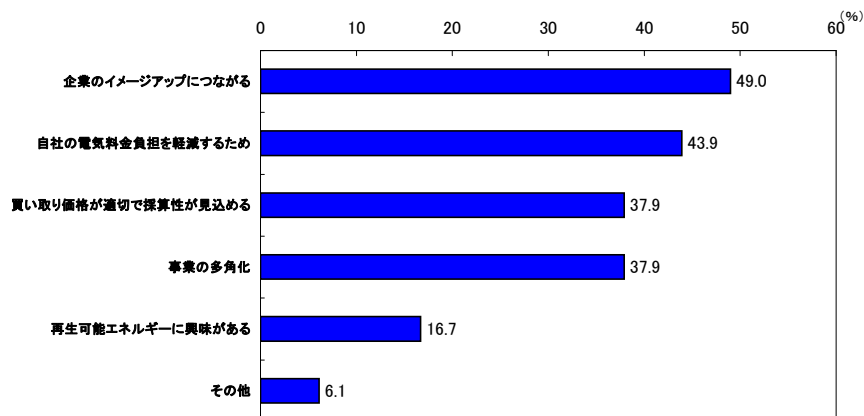
注) 計数は構成割合

【再生可能エネルギーの種類】



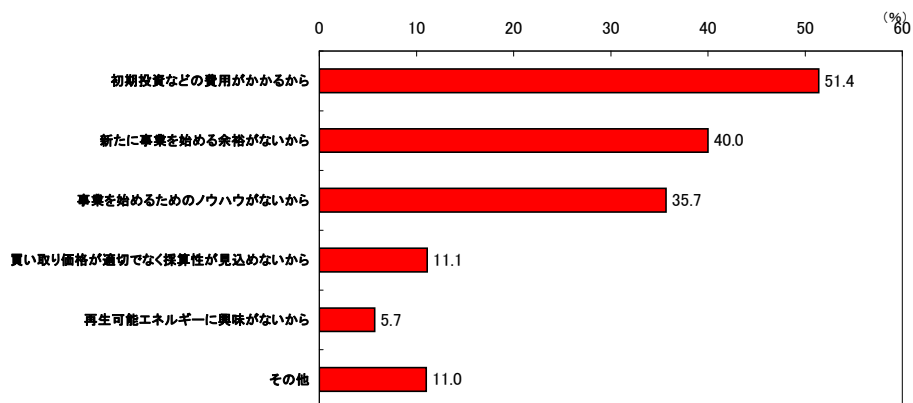
注) 再生可能エネルギーによる発電事業を「している」または「検討中」のみ回答。複数回答可。

【再生可能エネルギーによる発電事業を実施するメリット】



注) 再生可能エネルギーによる発電事業を「している」または「検討中」とした企業のみ回答。複数回答可。

【再生可能エネルギーによる発電事業を実施しない理由】



注) 再生可能エネルギーによる発電事業を「する予定がない」とした企業のみ回答。複数回答可。

「節電」への取り組みについて

【今夏の節電の実施について】

(単位:%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
実施している	93(85)	94(80)	94(84)	89(85)	91(91)	93(87)
実施していない	7(15)	6(20)	6(16)	11(15)	9(9)	7(13)
回答数(参考)	354	106	49	45	54	100

注1) 計数は構成割合。()内の数字は第126回企業・業況調査結果(23年12月末調査)における結果。以下、同じ。

【具体的な節電対策と今夏の削減目標】

(単位:%)

	全産業						
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業		
具体的な節電対策	照明の調整 (照明の間引き、室内消灯の徹底、看板等の消灯、 使用時間短縮、LED照明の導入など)	85 (89)	83 (88)	85 (94)	93 (85)	88 (86)	82 (91)
	空調の調整 (設定温度の変更、空調の一部停止など)	85 (79)	80 (76)	87 (86)	93 (76)	90 (88)	85 (77)
	OA機器の調整 (不使用時の電源オフなど)	43 (40)	43 (40)	46 (36)	40 (58)	43 (27)	41 (39)
	設備の調整 (エレベーターなどの稼働削減、停止など)	11 (9)	16 (9)	9 (8)	5 (3)	6 (12)	13 (11)
	クールビズ(ポロシャツ等)の実施、推奨 注2	63 (15)	53 (13)	61 (19)	73 (12)	74 (15)	68 (15)
	省エネ設備・備品の導入、増設 (人感センサー、ヒートポンプ、インバーター制御機器など)	14 (14)	18 (18)	11 (11)	5 (3)	16 (15)	13 (15)
	新エネルギーの導入 (太陽光発電、ガス発電など)	5 (3)	3 (2)	4 (3)	10 (3)	6 (7)	3 (3)
	操業日の変更・ピーク時間帯を避けた操業の実施	4 (2)	11 (4)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	2 (1)
	その他	1 (3)	3 (5)	0 (3)	0 (3)	0 (2)	0 (1)
今夏の削減目標	15%以上	3 (2)	1 (4)	4 (6)	8 (0)	2 (2)	4 (0)
	15%未満～10%以上	16 (3)	19 (4)	17 (0)	15 (3)	14 (0)	14 (5)
	10%未満～5%以上	30 (22)	34 (22)	33 (20)	26 (18)	35 (32)	25 (21)
	5%未満	7 (10)	7 (12)	7 (15)	13 (6)	0 (7)	7 (7)
	特に定めていない	44 (63)	39 (58)	39 (59)	38 (73)	49 (59)	50 (67)

注1) 「節電を実施している」とした企業のみ回答。「具体的な節電対策」は複数回答可。

注2) 126回企業・業況調査では「ウォームビズ(ニット等)の実施、推奨」としていた。

再生可能エネルギーの全量買い取り制度や今夏の節電、最近の業況に関する主な意見

業種	意見	
製造業	焼酎	計画停電は工場ラインに影響し、生産計画に大幅な変更を強いる。非常に困る。 照明設備をLEDへ切り替えた。新製品の市場投入により生産の増加が続いており、稼働日数が増加することは間違いないと考えている。
	水産加工	原料(生鯉)価格の高止まりの状況が長期化しているが、製品への価格転嫁が困難。
	菓子	太陽光発電や風力発電などは初期投資が大きすぎ、回収期間が長期にわたるため、投資として将来性が薄い。予測として将来はもっと安い発電装置が開発され、中小企業にも利用価値が高いものになると思う。
	木材	この1年、節電対策をしてきたので、この夏、特に大きな省エネは期待できない。 業界としてバイオマスエネルギーの利用推進を図る。
	窯業・土石	①全量買い取り制度は消費者は割高な電気料金の負担を強いられる。割高でも環境に配慮していくべきなのかを判断しなければならない。 ②原材料の値上げに対処するため、2013年4月から1,000円/m値上げの方向である。
	機械・金属	国立公園においても再生可能エネルギー事業を行えるように規制を緩和しなければ、土地の限られたわが国ではおそろしく頭打ちになると考えられる。国だけでなく、私たちも共に議論を必要とする段階に入っていると思う。
	電機・電子	原発事故がきっかけで節電への意識が高まり、関連事業の検討中の案件や見積もりが出てきている。 計画停電だけは避けてもらいたい。
	その他	地方の個人会社にはあらゆる対策が間に合わない。円高のため、海外製造が多くなり、国内景気が悪くなる傾向にある。
建設業	土木	メガソーラーを検討しているが、地震災害や人災などを考えると20年スパンの長期事業として懸念されるリスクが浮かんできている。
	建築	最近の様々な施策はどれをとっても、数値の根拠に信憑性が感じられないので、今後の計画が立てにくい。
	その他	震災及び原発事故に伴い、民間・公共工事予算とも復興関連工事などに流れていくことが予想され、依然厳しい経営環境である。 再生可能エネルギー全量買い取り制度はどこかでつじつまが合わなくなるのではないかと危惧している。 10年以上前から太陽光設置事業をやっており今後も公共・企業・個人向けを問わず力を注いでいきたい。設置を浸透させる事で社会貢献していく。
卸売業	食料品	電気事業に対する長期的な政策を再検討すべきだと考える。原子力発電設備の活用を考慮しながら、新しい体制を検討すべきではないか。 原発問題等により、節電の流れが続くと思うが、経費削減にもなるので今後も続けていきたい。
	建設資材	数年前よりクールビズや空調調整等の節電対策を行ってきたが、原発停止を受けて、照明調整等のさらなる節電を実施中である。経費圧縮の効果と社員が共通意識を持つという業績向上に必要な要素もあると思う。
小売業	百貨店・スーパー	節電については昨年も実施したので、今年も昨年同様に努力していく。
	家電製品	産業用の案件が数件出てきている。節電ニーズの高まりにより、冷蔵庫・エアコン・扇風機等は単価が上昇してきた。さらに五輪でテレビ・DVDも売れてくる。7月以降はプラス要因が多く、期待している。
	自動車	エコカー補助金制度が終了後の反動を軽減するために、補助金相当額のキャッシュバックなどの販促策をとっている。
	その他	経費削減のため、以前より電力の節電努力を徹底して行っている。
その他	旅館・ホテル	外的要因に大きく左右される業界であり、昨年の九州新幹線全線開業効果で、この1年間は売上高、利益ともに好実績を残せた。しかし、覚悟していたが、今年5月以降は若干ながら前年を下回ってきている。とはいえ、新幹線効果がゼロになったわけではないので、将来に向けての基盤作りを継続的に進めていきたい。 新幹線開通2年目を迎え、観光客はある程度動きは良いが、平日のビジネス客の動きが悪い。ホテル数が過剰でお客様が分散しているのかもしれない。今後は、東北地方や東京スカイツリーの影響で、人が西から東へ流れていく傾向があると言われており、その対策を検討している。
	外食産業	中小企業などが独自にできるのは太陽光発電だと考え、また興味もあるが、降灰の影響がどうなのか、など情報が少ない。 公共施設での営業の為、自社の判断で照明・空調などの調整は出来にくい環境にある。ただし、事務所・倉庫などお客様に直接関係のない場所での節電は可能な限り実施している。
	サービス	業界を取り巻く環境が依然として厳しい。 日本でも制定後15年間の期間内で、欧州の再生可能エネルギー全量買い取り制度(FIT)のような制度見直しが発生しないか、投資する以上は注意すべき検討事項かと考えている。 館内空調の設定温度調整等を行い、館内のお客様の動向を注視しながら出来る限りの節電に努めていく。
		計画停電の可能性があることが発表されて、その対応に追われて大変。自社対応もさることながら、契約先の停電発報による出勤多発が予想される。そのため発報解除マニュアルを契約先約1万件に発送予定であり、そのコストも収益に悪影響を与える。 ドイツではFITの予算規模縮小、また国内メーカーが破綻する事態が発生。また、スペインはFIT取りやめなど、先行したヨーロッパではFITの見直しが始まっている。日本版FITは財政難のなかでのスタートで継続可能性が疑われる。 営業マンの営業スキルの低さが否めない。営業マンの教育が急務である。
		当遊戯業界においては周辺環境が厳しくなっており、低貸し玉営業へ転換しているため、売り上げ・収益ともに厳しくなっている。
		運輸
	農林水産	畜産業においても節電を求められるととても厳しい。商品である家畜の品質が低下してしまう。